

2021年3月19日 全4頁

東京オリンピック・パラリンピック海外客見送りで消費支出は600～700億円減少

海外客の受け入れ見送りでも日本経済への影響は限定的

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

[要約]

- 政府は東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京オリ・パラ）について、海外からの観客の受け入れを見送る方向で調整に入ったようだ。これによる経済への影響を試算すると、国内の消費支出は通常開催時と比べ600～700億円減少するとみられる。さらに日本人の観客を収容定員の50%に制限する場合、減少額は1,300億円程度に拡大する見込みだ。
- 最近ではテニスの全豪オープンなど海外から選手や関係者を受け入れて開催される国際大会が増えているが、感染拡大を助長させたエビデンスは確認されていない。東京オリ・パラ開催による経済効果は閉会後もレガシー効果として長期にわたって発現する可能性がある。こうしたことに鑑みると、東京オリ・パラは感染拡大防止策を徹底し、安心・安全な大会として開催されることが経済的な観点から望ましいといえよう。

東京オリ・パラにおける海外客の受け入れ見送りが検討される

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2020年夏に開催される予定だった東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラ）は1年延期された。開催まで残り4カ月程度となった本稿執筆時点でも感染収束の見通しが立たず、その開催形態に関しては様々な検討が続けられている。一部報道によると、政府は海外からの観客の受け入れを見送る方向で調整に入り、聖火リレーが始まる3月25日までにIOC（国際オリンピック委員会）などとの協議を経て、最終的な判断が下される見込みである。

東京オリ・パラにおける大会参加者・観戦者の消費支出は2,000億円程度

東京都の試算¹によると、東京オリ・パラの開催による直接的な経済効果は総額で約2.0兆円にのぼる。このうち、新国立競技場をはじめとする会場の整備費や、ホテルなどの建設需要は既に発現している。当社ではこれまで、東京オリ・パラが通常開催される場合の今後の実質GDPの押し上げ効果は8,000億円程度と見込んでいた²。この内訳は、輸送やセキュリティなどの大会関係費が3,000億円程度、宿泊費や飲食費など大会参加者・観戦者の消費支出が2,000億円程度、グッズの売上³など国内の家計消費支出が3,000億円程度である（**図表1**）。

海外からの観客の受け入れを見送る場合、このうち「大会参加者・観戦者の消費支出」の経済効果が減少するとみられる。次節でその影響を確認する。

図表1：東京オリンピック・パラリンピック開催による経済効果

	(億円)
大会関係費 (輸送、セキュリティ、オペレーション、管理・広報、マーケティング等)	3,000
大会参加者・観戦者の消費支出 (大会参加者と一般観戦者の消費支出(交通費、宿泊費、飲食費、買い物代、施設利用料等))	2,079
家計消費支出 (大会開催に伴い販売されるオリンピック・パラリンピック関連グッズの売上など)	2,910
合計	7,989

(出所)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局資料より大和総研作成

¹ 東京都オリンピック・パラリンピック準備局「東京2020大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）」（2017年4月）

² 詳細は神田慶司・山口茜「[2021年の日本経済見通し](#)」（2020年12月17日、大和総研レポート）を参照。

³ 一部は既に発現しているとみられる。

海外客の受け入れ見送りの場合、国内の消費支出は 600～700 億円減少

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の資料によると、東京オリ・パラにおけるチケットの売上高は 900 億円と見積もられていた。そして、このうち 1～2 割が海外に向けて発売される予定であった。

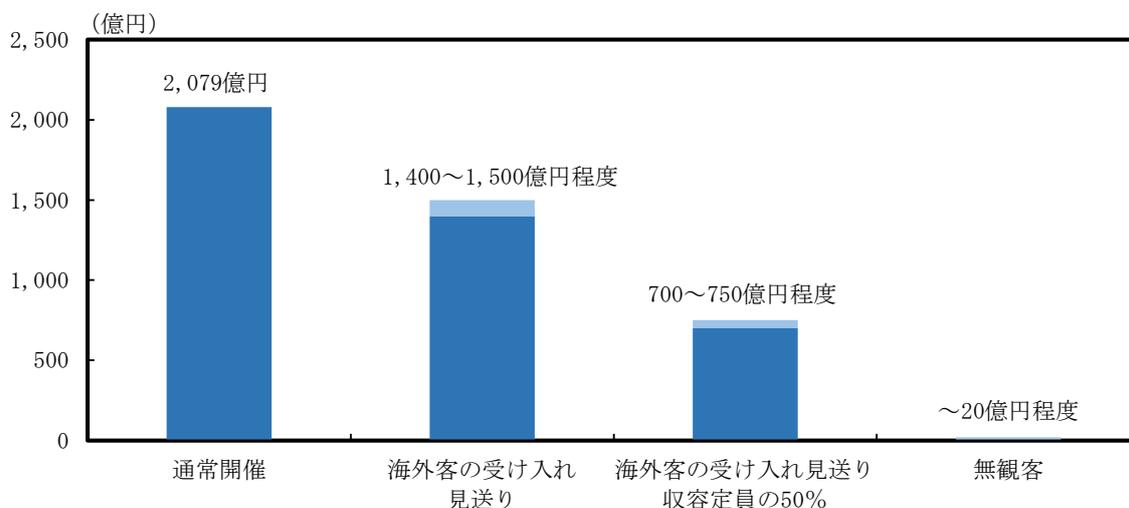
2019 年における日本人の観光・レクリエーション目的の 1 回当たり国内宿泊旅行消費額は 60,995 円であったのに対し、訪日外国人の 1 回当たり旅行消費額は 137,948 円であった。訪日外国人は日本人と比べ宿泊日数が長く、その分消費額が大きくなる傾向にある。そのため、海外からの観戦者の受け入れを見送る場合、チケットの売上高は日本人に再販売すれば影響を受けないが、宿泊費や飲食費、買い物代などの消費額が減少することが見込まれる。

図表 2 は大会参加者・観戦者の消費支出を観戦者の受け入れパターンごとに試算したものである。通常開催時の大会参加者・観戦者の消費支出は 2,079 億円と見積もられていたのに対し、海外客の受け入れを見送った場合、1,400～1,500 億円程度になるという結果が得られた。つまり通常開催の時と比べ、消費支出は 600～700 億円程度減少することになる。海外客の受け入れ見送りによる消費支出の押し下げ幅は、開催によって期待される経済効果のごく一部であり、日本経済への影響でも限定的である。

また、現在国内で開催されているスポーツイベントは観戦者数を施設の収容定員の 50%以内とするようガイドラインが制定されている。海外客の受け入れの見送りに加え、収容定員の 50%まで観客数を減らした場合、消費支出の減少額は 1,300 億円程度に拡大する見込みだ。

開催期間中に緊急事態宣言が発出される場合、観戦者数は収容定員の 50%あるいは 5,000 人の少ない方が上限となる。東京オリ・パラで使用される会場の多くは収容定員が 1 万人を上回るため、消費支出はさらに押し下げられるだろう。なお、無観客開催となった場合は大会参加者の消費支出のみが発現することになるため、消費支出は 20 億円以下まで減少するとみられる。

図表 2：大会参加者・観戦者の消費支出



(注) 色の薄い部分はレンジ、下限は海外客のチケット販売比率が20%、上限は販売比率が10%のとき。
 (出所) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局資料、観光庁統計より大和総研作成

安心・安全な大会として開催されれば、レガシー効果も発現する可能性

既に開幕したサッカーの J リーグなどは観戦者数の上限を設けたり、座席間隔を空けたりするなど様々な感染防止措置を講じながら実施されている。加えて、テニスの全豪オープンや競馬の香港国際競争では、海外から選手や関係者を受け入れて開催された。いずれも様々な対策が実施され、感染拡大を助長させたエビデンスは確認されていない。ワクチン接種の推進や水際対策の徹底をしつつ、様々な感染拡大防止策を講じることで安心・安全な大会として東京オリ・パラを開催することは可能であろう。

また、東京オリ・パラの開催による経済効果は閉会後も「レガシー効果」として長期にわたって発現する可能性がある。東京都の試算によると、レガシー効果は 2030 年までに 13.1 兆円の付加価値を誘発すると見込まれており、開催期間中の経済効果を大きく上回る規模である（**図表 3**）。ただし、この試算は 2017 年 4 月に公表されたものであり感染拡大による影響が全く想定されていない。現実的にみれば、通常開催で見込まれていた規模のレガシー効果を期待することは難しいだろう。例えば、海外からの観客の受け入れを見送ることで日本の魅力を世界に発信する機会が減り、大会を契機に増加すると見込まれていたインバウンド需要拡大の効果が低減する可能性がある。

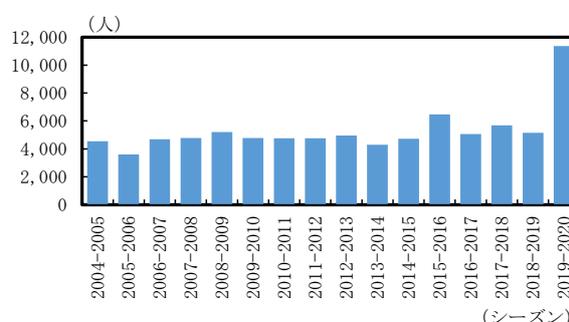
他方、開催を契機に国民のスポーツへの関心が高まり、スポーツ観戦者が増加したり運動する機会が増えたりすることが期待される。当時と現在では状況が大きく異なる点には留意が必要だが、大会後に観戦者数が増加した直近の例としては、2019 年秋に日本で開催されたラグビーワールドカップが挙げられる。日本チームの快進撃も相俟って国民のラグビーに対する関心が一気に高まり、開催後のラグビートップリーグ（2019-2020 シーズン）の 1 試合当たりの平均入場者数はそれ以前と比べて倍増した（**図表 4**）。様々な競技が実施される東京オリ・パラでは、多くの競技で国民の関心が高まる可能性がある。こうしたことに鑑みると、東京オリ・パラは感染拡大防止策を徹底し、安心・安全な大会として開催されることが経済的な観点から望ましいといえよう。

図表 3：東京オリンピック・パラリンピック開催によるレガシー効果

試算項目	付加価値誘発額 (兆円)
新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	2.3
スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	0.8
経済の活性化・最先端技術の活用	9.9
合計	13.1

(出所) 東京都オリンピック・パラリンピック事務局資料より
大和総研作成

図表 4：ラグビートップリーグの 1 試合当たり平均入場者数



(注) 2019-2020はトップリーグ2020のうち第6節までの集計、トップリーグカップ2019はトップチャレンジカップを含むため集計から除外した。

(出所) 日本ラグビーフットボール協会資料より大和総研作成